

3セク会社の経営悪化のツケは市民に

令和 4 年度生駒市一般会計補正予算(第5回)

9 月定例会に公共施設の光熱水費の増額を含む補正予算案が提出されました。

1 か月の電気料金は、右図のように基本料金と従量料金、燃料調整額、再エネ促進賦課金で決まりますが、昨今の石炭や液化天然ガスなどエネルギー価格の高騰で燃料費調整単価（右図の青色部分）が上がっていることが電気料金を押し上げている原因です。

ところが、市が公共施設の電力を調達している市の3セク会社いこま市民パワー(株) (ICP) は、今年 8 月に高圧電力の基本料金と従量料金の本体価格を値上げ。これは、エネルギー事情とは無関係な会社の経営悪化による便乗値上げといえます。**本体価格の値上げまで認めることは、生駒市から市民パワー社への隠れた「増資」に当たり、会社の経営悪化のツケを市民に負**

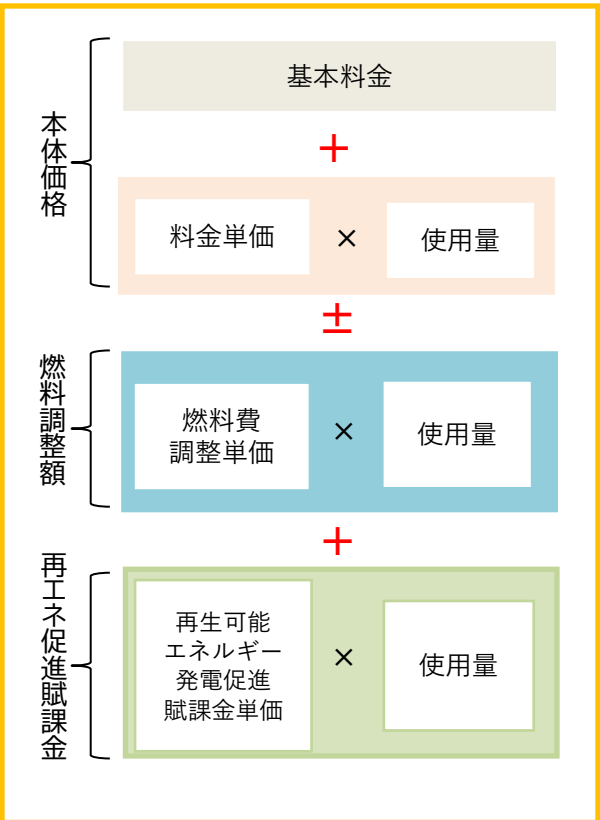
わせることになるため、塩見は改正委員（大樹）とともに本体価格の値上げ分を除いた燃料調整額のみ増額補正とする修正案を予算委員会に提出しましたが、賛成少数で否決。かつて決算審査特別委員会の総意として電力調達契約を入札にするよう附帯意見をつけた議会ですが、今後の契約形態の見直しの確約すらとることなく原案を通してしまい、議決責任が問われる結果となりました。

■補正予算案(第 5 回)の原案の採決結果

※吉村副議長は議決に加わりません。

賛成	福中・白本（以上 凛翔絆）浜田・竹内（以上 日本共産党）成田・恵比須・山下（以上 生駒市議会公明党）梶井・中尾・中嶋（以上 緑生）吉波（市民ネット）山田（国民民主党）上村（立憲民主党）伊木・沢田・片山・加藤（以上 無会派）
反対	松本・改正（以上 大樹）神山・塩見（以上 無会派）

■1 か月の電気料金のしくみ



市職員がいこま市民パワー(株)の業務をタダ働き

9月定例会一般質問①

令和 3 年度中に市の SDGs 推進課職員が、卸電力事業者やいこま市民パワー(株) (ICP)、株主との間で交わしたメールの一切を情報開示請求したところ、市職員が市民パワー社あるいは株式会社 UPDATE(みんな電力)に代わって卸電力調達の交渉を行ったり、市民パワー社のコミュニティサービス商品の置き配バッグ OKIPPA の導入の折衝をしたりしていたことがわかりました。これらの行為は地方公務員法第 35 条に規定する職務専念義務に違反していることが疑われたため、質問しました。

■驚きの答弁！「株主としての市の公務」

上記業務のほかにも株主総会の日程調整や清掃センターの電力契約を解除について指定管理者の神鋼環境ソリューションとの協議なども市職員が行っています。これまで小紫市長は、「市民パワーがやるような基礎的な事務業務だったり営業だったり」は、当然、市民パワーのマンパワーでやっていただかなきゃ困る」と議会で何度も答弁してきましたが、今回の追及に対してはこれまでとは異なり、「株主としての市の公務」という開き直りの答弁でした。

■ここはどこ？私は誰？

光熱水費の増額補正についても、SDGs 推進課の職員が ICP の職員の立場で公共施設を管理する課に値上げの話をし、一括

予算要求しています。答弁も、値上げ要求した ICP の株主の命を受けたものなのか、値上げを求められた各課に代わっての発言なのか、わからなくなる場面がありました。日頃から利益相反となる業務を行っているので、職員も自分の所属や役割の認識が麻痺しているのでしょうか。

企画総務委員会は議会の監査請求議案の提出動議を否決！

この問題について、企画総務委員会で浜田委員（日本共産党）が、監査委員に対して議会から事務監査を請求すべきと議案提出の動議を提出しましたが、否決。反対理由は発言がなく不明ですが、議論して決めるという議会の責任を果たせていません。結果を受けて、塩見は 11 月 2 日に一住民として住民監査請求書を提出しました。市民パワー社の業務を行うよう職員に命じ

■市職員のタダ働きで ICP は黒字

令和 3 年度の ICP の販売管理費は 2770 万円で純利益は 687 万円でしたが、市職員の ICP 業務分の人件費を付け替えたら一気に赤字転落でしょう。こんなデタラメな会社は早く解散すべきです。

市職員のタダ働きで ICP は黒字

小紫市長ら及び不法利得を得た ICP に対し、市職員が ICP の業務に携わった給与相当額と諸経費を市に返還するよう求めています。

■議会の監査請求の動議提出についての採決結果（白本委員長は採決に加わらず）

賛成	浜田(日本共産党)
反対	成田(生駒市議会公明党)、中嶋(緑生)、片山・加藤（以上無会派）

容量市場 2024 年問題 いこま市民パワー(株)は乗り切れるか？

9 月議会一般質問②

再生可能エネルギーは季節や天候で発電量が変動するため、火力発電等で受給と供給のバランスを調整する必要がありますが、発電事業者は、建設コストを回収できる見通しが立たないと建設の判断ができません。そこで、将来必要な供給力をあらかじめ確保して、電力と電力取引価格、電気料金の安定化を図ることを目的に、全国単一の市場で安価な電源から調達できるよう容量市場が導入され、2020 年に、4 年後の 2024 年分の調達すべき電力のオークションが初めて行われました。（右図をご参照ください。）

■電源を持たない会社の弱み

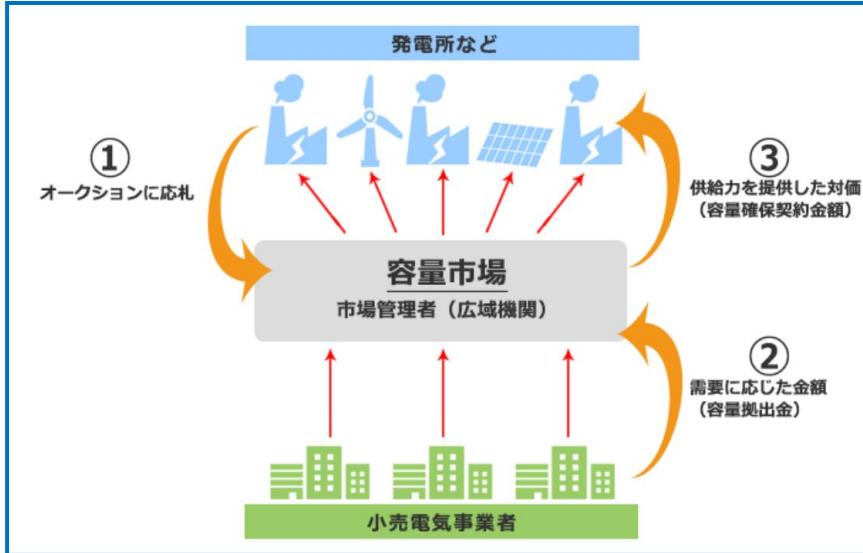
2020 年度のオークションの結果、入札の上限値の 14,137 円/kW という約定価格がついてしまいました。これを一般電気事業者や小売電気事業者が「容量拠出金」で負担するのですが、自社で発電所を持たず電気を右から左に流すだけの小売電力事業者や、発電事業者と 1 対 1 で特別な価格で契約（相対契約）を締結しない小売電気事業者は、この負担が大きくなり、いこま市

民パワー(株) (ICP) も例外ではありません。そこで 2024 年度の ICP の負担見込みを質問したところ、すでに水道施設や清掃センターなど大口需要家の契約を解除し、今後、相対契約を増やして負担抑制を図るものの、年間で 2000～3000 万円程度の負担と試算しているとの答弁でした。当初の目論見が外れ、今後更なる経営の悪化が懸念されます。

■ICP はどう乗り切る？

2025 年度分のオークション

■容量市場のしくみ（電力広域的運営推進機関ホームページから引用）



で約定価格は 3,495 円/kW に落ち着いたことに加え、ICP が相対契約を予定している TJ ホールディングスのバイオマス発電所の建設も完成予定なので、2025 年度以降の拠出金は 1000 万円程度に留められる見込みとのことですが、年間純利益 1000 万円程度の ICP（令和 3 年度は約 680 万円）

で 2000～3000 万円の負担増は経営に相当の打撃を与えるはず。2024 年問題を乗り切るには、逆説的ですが電気を売らないか、理解ある気前のいい議会にまた公共施設の電気の値上げを認めてもらうかでしょう。

生駒モデルは癒着・中抜き？

決算審査特別委員会

令和 3 年度生駒市一般会計決算は賛成多数で認定されましたが、SDGs 推進課職員の職務専念義務違反が強く疑われること、右の囲み記事のように不透明な採用試験が行われていることのほか、次のように広報広聴課、商工観光課等で同一の特定の事業者との癒着と見られる事業や中抜きが見られ、塩見は決算認定には反対しました。

■権力に群がる者が得をする生駒

市のプロモーションサイト「good cycle ikoma」のコンテンツ更新業務等の委託契約を、障がい者優先調達推進法に基づく随意契約で「あたくし組合」と締結していたものの、委託料の大部分が福祉事業所ではなく合同会社オフィスキャンプ(坂本大祐代表)に渡っている問題を 3 月定例会で指摘しましたが、そのほかにも令和 3 年度だけで少なくとも①職員向けデザイン向上事業、②まちの交流会「つどい」pre、③市制 50 周年記念事業「生駒市の未来を考えるシンポジウム」、④IKOMA LOCAL BUSINESS HUB(起業支援事業)において、坂本氏に対し講師やパネリスト報償費（時給 1 万円）やデザイン業務等の委託

が支払われており、決算審査特別委員会で癒着ではないかと質しました。

特に①や④の事業は、別の委託事業者からの謝礼支払いや再委託で、間に事業者を介在させた分、事業費も上がっています。さらに講師陣にはプロ人材採用の職員も入っていますが、市直営の事業ならば報酬の支払いはないのに、委託事業者から職員の副業先に支払いが生じています。

■市が一民間店舗の宣伝に 44 万円！

また、広報広聴課は②や③の事業の講師でもある吉田田タカシ氏が運営に関わる民間の一店舗「チロル堂」を 44 万円の委託費を払って web マガジン greens に取材依頼し、記事にしてもらっています。税金でやることではありません。

少数意見は排除？

以前は開示されていた生駒市の職員採用試験の評価点が開示されなくなったため、決算審査委員会から審査員ごとの評価点のみの提出を請求したところ、これすら提出されませんでした。そこまで開示したくない理由を質したところ、「開示するとメリハリのある点がつけにくくなり、審査員ごとの評価の点数幅が小さくなる」という答弁。つまり現行は、ひとりの審査員が極端に高い点あるいは低い点をつけて、それが合否に影響しているということです。

また、小紫市長自身が採用面接本を出版して面接に入り、採点まですることの政治倫理上の問題を指摘したところ、市長は、それは自身に対する「悪口」で、採用試験を金儲けの場に行っているというのは塩見の「妄想」で「少数意見」だと発言。金儲けの意図はなくとも公職者として疑われるような行為は控えるべきという議会の指摘を「悪口」としか捉えられない幼さにも呆れますが、少数意見（とは思っていませんが）は排除して構わない、という感覚で市政運営していることも透けて見えました。